

令和5年3月28日 会頭記者会見 発言要旨

■2023年1～3月期経営経済動向調査結果について

1月から3月期の経営経済動向調査では、国内景気のBSI値がマイナス2.9、自営業況がマイナス7.5と、ともにマイナスとなりました。先行き、4月から6月はいずれもプラスを予想しているものの、回復基調が足踏みとなっています。季節的な要因はありますが、依然として原材料費・燃料費の上昇が続く中、人手不足による人件費高騰が「コスト負担の増大」に拍車をかけ、足取りを重くしているものと見られます。

当面の経営上の課題に「原材料・燃料高」を挙げる企業は、4期連続で7割近くにのぼっております。特に中小企業の半数以上からは、「コスト増分の半分未満しか価格転嫁できていない」との回答が得られました。商品の販売価格や請負価格が、すべての業種で上昇しているにもかかわらず、経常利益は減少しており、コスト増に対して価格転嫁が遅れていることが伺えます。

調査の中で「求人難」を課題に挙げた企業は、全体的に増加傾向にありますが、とりわけ、サービスや建設、小売業で顕著になっています。建設業からは、「技能労働者不足のため受注が困難」という声や、宿泊業や飲食業からは、「パートやアルバイト従業員確保のために時給を上げたところ、いわゆる『103万円、130万円の壁』により、観光シーズンに出勤できず、予約を断らざるを得ないケースがあった」と聞いています。

「人件費負担増大」を課題に挙げる企業は小売やサービス業で4割にのぼっています。日本商工会議所が行った調査でも、来年度「賃上げを実施予定」の中小企業は58.2%と前年より1割以上増加していますが、その6割以上が業績の改善を伴わない中で「防衛的な賃上げ」を行っているのが現状です。

政府には、「成長」と「分配」の好循環を生み出すために、現在の税や社会保障制度を見直し、多様な人材が活躍できる、流動性のある労働環境をぜひとも実現していただきたいと思います。

現在、大企業を中心に中小企業においても賃上げの機運が高まっていますが、この動きを一過性にとどめるのではなく、持続的にやっていくことが、ぜひとも必要であります。特に令和5年からゼロゼロ融資の返済が本格化する中、コロナ禍で疲弊した中小企業においては、賃上げの原資をねん出することが、ますます難しくなっていくことが想定されます。

本所としても、今年の2月には適正取引を全会員に要請しましたが、引き続き、国や

京都府、京都市、関係団体と連携しながら、中小企業の円滑な価格転嫁を働きかけていく考えです。

また、企業の収益力を高めるために、生産性の向上や、コロナ禍で変化したマーケットへの対応など、企業の経営革新を積極的に支援して行きたいと思えます。

■令和5年度の京都商工会議所事業計画について

このような状況を踏まえ、このたび令和5年度の本所の事業計画を策定しましたので、説明させていただきます。

「自己変革の後押し ～社会変化を好機に変える～」をテーマに、企業の自己変革を全力でサポートすることで、京都経済の活性化に取り組んでいきたいと思えます。

企業支援では、コロナ禍からの再生を目指す企業のバックアップはもちろん、きめ細かい伴走支援や知恵ビジネス支援に加え、円安傾向の中、海外販路開拓につながる越境ECの後押しや、生産性向上を図るためのIT導入支援の活用などに注力します。

また、人を財産と捉え、ダイバーシティや生産性向上など、様々な課題に対応できる次世代の人財育成を積極的に支援し、企業の自己変革を後押ししてまいります。

さらには、これまでの「京都創造者大賞」を発展させ、より未来志向の取り組みを対象にする『KYOTO Next Award』を創設いたします。社会課題解決に貢献し、次の時代の京都ブランドとなりうる担い手を発掘し、表彰するものです。スタートアップ支援事業とともに、これからの京都を支える企業群などを育成してまいります。

このほか、「京都検定」が創設20周年を迎えることから、式典や記念事業を予定しています。文化庁では、移転を機に、食文化や文化観光の推進本部が新設されるそうですが、文化を再発見・再認識することは、地域の魅力をさらに高めることにつながります。ぜひ多くの皆様に京都検定を受験いただき、地域活性化につながればと思えます。

■常務理事・理事の選任について

以上、令和5年度の主な事業について説明しましたが、これらの事業を強力に推進するため、このたび、会員部の窪田 裕幸 理事・会員部長を常務理事に、また荻野 達也 事務局長を理事に選任いたしました。窪田常務理事と荻野理事・事務局長には、これまで培ってきた豊富な経験や能力を存分に活かし、中小企業の振興、地域経済の成長・発展、また商工会議所組織の充実に引き続き情熱をもって取り組んでくれることを期待しています。

また、会頭2期目にあって掲げた「VIVID KYOTO セカンドステージ」をさらに推し進めるため、スタートアップ支援や産業人材の育成を、一層加速させるべく、私が理事長を務める一般社団法人京都知恵産業創造の森に対して、予算措置や人的体制の強化を図ることといたしました。

なお、このことから稲垣常務理事には統括参与として、また同法人では参与として業務に従事し、本所とのさらなる連携強化を図ってまいります。